



平成21年2月期 決算短信

平成21年4月15日

上場会社名 株式会社ミドリ薬品 上場取引所 JQ
 コード番号 2718 URL <http://www.midoriyakuhin.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 百崎 文弘
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役(氏名) 百崎 栄一 TEL (099) 269 - 5188
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月22日 配当支払開始予定日 平成21年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年2月期	24,634 (3.6)	19 (△95.3)	△38 (-)	△320 (-)
20年2月期	23,788 (8.6)	422 (△27.0)	394 (△31.6)	35 (△82.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△16,461 10	- -	△16.6	△0.3	0.1
20年2月期	1,813 56	- -	1.7	2.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 - 百万円 20年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	13,382	1,740	13.0	89,437 68
20年2月期	14,606	2,112	14.5	108,469 43

(参考) 自己資本 21年2月期 1,740百万円 20年2月期 2,112百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	922	△660	△970	1,296
20年2月期	△65	△1,311	1,778	2,004

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	- -	2,500 00	2,500 00	48	-	-
21年2月期	- -	2,500 00	2,500 00	48	-	2.5
22年2月期 (予想)	- -	2,500 00	2,500 00		339.0	

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,439(△0.6)	289 (-)	264 (-)	△167 (-)	△8,611 98
通 期	24,521(△0.5)	620 (-)	561 (-)	73 (-)	3,758 31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 20,360株 20年2月期 20,360株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 902株 20年2月期 884株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年2月期	24,634 (3.6)	△87 (-)	△49 (-)	△324 (-)
20年2月期	23,788 (8.6)	321 (△35.1)	384 (△32.4)	37 (△81.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△16,646 82	- -
20年2月期	1,900 52	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	13,348	1,713	12.8	88,074 81
20年2月期	14,573	2,089	14.3	107,293 81

(参考) 自己資本 21年2月期 1,713百万円 20年2月期 2,089百万円

2. 平成22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	12,439(△0.6)	234 (-)	264 (-)	△165 (-)	△8,523 07
通 期	24,521(△0.5)	508 (-)	532 (-)	47 (-)	2,455 40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、この資料の公表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な重要な要因により、上記の業績予想とは大きく異なることがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、株価下落や円高による輸出産業の大幅な収益悪化など、先行きの不透明感が強まりました。個人消費は、急速な減産の動きによる雇用情勢の悪化などを反映し、節約志向や買い控えの傾向にあり、緩やかに減少致しました。

当ドラッグストア業界におきましては、個人消費の落ち込みによる売上高伸び率の鈍化、各出店地域での価格競争による利益率の低下など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社)は、地域密着型のドラッグストアを目指し、品揃えは勿論のこと、社内研修により、各社員の更なる知識向上に努め、お客様への相談販売に注力致しました。また、店舗政策の一環として、大分県内 1 店舗(敷戸団地店)、鹿児島県内 2 店舗(塩浜店・東開店)、宮崎県内 1 店舗(大塚台店)、沖縄県内 3 店舗(西里店・小禄店・内間店)の合計 7 店舗の新規直営店を開店し、大分県内 1 店舗(花高松店)を移転開店しました。さらに、鹿児島県内 1 店舗(フレスポ国分店)をマツモトキヨシFC店として開店しました。一方、既存店の見直しの中で鹿児島県内 5 店舗(谷山インター店・吉野店・鹿屋バイパス店・隼人新店・笹貫店)、佐賀県内 1 店舗(久保田店)、熊本県内 1 店舗(荒尾店)の合計 7 店舗を閉店し、当期末の店舗数は九州全県と沖縄県に合計 151 店舗となりました。

当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社)は、個人消費の低迷がみられたこのような時期こそ消費者への消費刺激策が必要との考えから、低価格戦略やポイント還元、チラシ戦略等の販売促進策を強化、実施いたしました。しかしながら、売上高は確保できたものの売上総利益の低下を招くこととなり、全体的な利益水準を押し下げる結果となりました。

一方、既存店舗見直しを行い、店舗のスクラップ及び減損処理を進めた結果、閉店費用等 103 百万円、減損損失 194 百万円、貸倒引当金繰入額 42 百万円の合計 340 百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は 24,634 百万円(前年同期比 3.6%増)、営業利益は 19 百万円(前年同期比 95.3%減)、経常損失は 38 百万円(前連結会計年度は経常利益 394 百万円)、当期純損失は 320 百万円(前連結会計年度は当期純利益 35 百万円)となりました。

(品目別販売実績)

当連結会計年度及び前連結会計年度における品目別販売実績の状況は、次のとおりであります。

品 目 別	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬品	7,890,147	33.2	7,705,682	31.3
ヘルスケア	2,703,319	11.4	2,726,300	11.1
ビューティ	6,169,381	25.9	6,369,758	25.9
化粧品	1,653,298	6.9	1,650,765	6.6
雑貨	5,236,586	22.0	6,043,416	24.5
その他	132,405	0.6	138,337	0.6
小計	23,785,138	100.0	24,634,260	100.0
その他卸売上高	3,683	0.0	—	—
合計	23,788,822	100.0	24,634,260	100.0

- (注) 1. 「その他卸売上高」は、小売店への卸販売額であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

日本経済の景気は、世界的な金融危機や景気減速の影響を受け、輸出の悪化やそれに伴う減産等、厳しい状況が今後も続くことが予想されます。また、個人消費につきましても雇用や所得環境の悪化により、さらに冷え込む可能性があり、低迷を余儀なくされると見られます。

ドラッグストア業界では、出店競争や価格競争に加えて、改正薬事法の施行により平成21年6月から一般用医薬品の大部分を販売することが出来る「登録販売者制度」が開始されます。これにより、コンビニエンスストアやスーパーマーケットなど他業種でも、登録販売者を採用、常駐させる事で一般用医薬品の販売が可能になるため、更なる競争力の強化を図るとともに、人材の流出防止・確保にも注力していく必要があります。

このような環境のもと、当社グループの平成 22 年 2 月期の新規出店計画は 6 店舗を見込んでおり、既存店においてはこれまで同様、店舗効率、資産効率の向上を目指して、スクラップ&ビルドを推進してゆく予定であります。

営業面におきましては、収益重視政策を継続するとともに、売上総利益の確保に努め、弊社の強みである相談販売の徹底による重点商品の販売及び会員顧客の獲得増加に、より一層努めてまいります。また、店舗ごとに地域性に着目した品揃えを行う等、お客様本位の店づくりを推進してまいります。

業務面におきましては、情報データの共有化を図るとともにさらなる業務の迅速化・効率化を推進してまいります。

平成 22 年 2 月期通期の業績見通しにつきましては、売上高 24,521 百万円（前連結会計年度比 0.5%減）、営業利益 620 百万円（一）、経常利益 561 百万円（前連結会計年度は経常損失 38 百万円）、当期純利益 73 百万円（前連結会計年度は当期純損失 320 百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 13,382 百万円となり、前連結会計年度末比 1,223 百万円の減少となりました。主な変動としては、現金及び預金 711 百万円、たな卸資産 597 百万円減少したこと等があげられます。

負債の部は 11,642 百万円となり、前連結会計年度末比 851 百万円の減少となりました。これは、主に借入金返済により有利子負債が 919 百万円減少したことがあげられます。また純資産につきましては、1,740 百万円となり前連結会計年度に比べ 372 百万円減少、自己資本比率は 1.5 ポイント減少し 13.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,296 百万円となり前連結会計年度末比 708 百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 922 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が△371 百万円計上され、資金を伴わない費用である減価償却費 336 百万円、たな卸資産の減少 597 百万円、諸引当金の増加 45 百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 660 百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出 419 百万円、敷金及び保証金の支出 239 百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 970 百万円となりました。これは主に、長短借入金の純減少が 919 百万円、配当金の支払額が 48 百万円あったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率（%）	14.8	17.2	16.9	14.5	13.0
時価ベースの自己資本比率（%）	34.3	57.1	35.4	19.1	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.1	8.9	—	—	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	5.8	—	—	6.2

（注）1. 各指標の算定方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成19年2月期及び平成20年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、平成17年2月期及び平成18年2月期は期末において株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算方法により株式時価総額を算出しております。

期末株価終値×（期末発行済株式数（自己株式控除後）＋分割による増加株式数）

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全経営の観点から経営基盤及び財務体質の強化を図り、適切な内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては安定的かつ継続的に実施していくことを利益分配の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規店舗及びシステム開発等の設備資金として効果的な活用を行い、経営体質の一層の強化と業績向上に努めてまいります。

当期の配当に関しましては、前期比で減益という結果ではありましたが、上記基本方針に基づき1株当たり2,500円の期末配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、引き続き上記基本方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当2,500円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断した
ものであります。

1) 法的規制について

①「薬事法」等による規制について

当社グループは「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・指定・登録お
よび届出を必要としております。また、食品、米穀等の販売については、食品衛生法等それぞれ関
係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。その主な内容は以下の
とおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効 期限	関連する法令	許可等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
高度管理医療機器等販売業	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
管理医療機器届出	無期限	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
動物用医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇物販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事
食品販売業登録	6年	食品衛生法	所轄保健所長
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
酒類販売業免許	無期限	酒税法	所轄税務署長

今後当該法令等が改正された場合、その内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があり
ます。

②出店に関する規制等について

「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」という)においては、売場面積が1,000㎡を超え
る新規出店及び既存店舗の増床について、都道府県知事(政令指定都市においては市長)に届出が
義務付けられており、騒音、交通渋滞およびごみ処理等地域への生活環境への配慮が審査事項とな
ります。

従いまして、上記法的規制により新規出店および既存店舗の増床等ができない場合は、当社グル
ープの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

2) 資格者確保について

当社グループは、薬事法の規定により「薬局」及び「一般販売業」では薬剤師、「薬種商販売業」
では薬種商資格者の配置が義務づけられております。今後、店舗展開を進めていく上でこれら有資格
者の確保は、重要な課題の一つであります。このうち薬種商資格の取得については、従来より教育制
度を導入し、社内育成に努めております。また、改正薬事法(平成18年6月改正)が平成21年4
月に施行されることとなり、新たに登録販売者の確保も重要となります。従いまして、これら有資格
者の確保が十分にできない場合には、当社グループの今後の業績に影響を与える可能性があります。

3) 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤併設店舗があり、薬剤師の専門的知識習得のため社内研修等を積極
的に実施しております。また「薬剤師賠償保険」に加入するなどのリスク管理も行っておりますが、
調剤薬の欠陥・調合過誤等により訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうなどの理由に
より、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4) 敷金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び建設協力金を差し入れております。当該敷金は期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は支払家賃と相殺する形で契約満了時まで全額回収する契約となっております。

しかしながら、敷金・建設協力金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があり、また、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は契約条件によって返還されない可能性があります。

5) 個人情報保護について

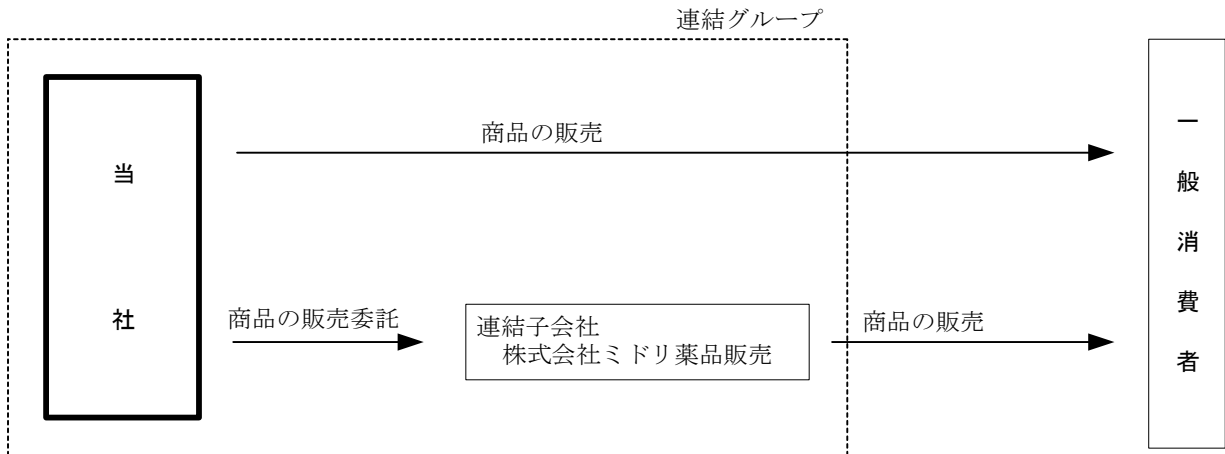
当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報及び調剤業務に伴う患者情報等を保持し、コンピュータ管理を行っております。これらの個人情報の取扱については、利用・保管等に関わる社内ルールを設け、その管理については万全を期しておりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などにより個人情報が流失した場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 1 社から構成されており、医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を主たる業務としております。

当社及び連結子会社の株式会社ミドリ薬品販売における医薬品販売は、当社においては一般販売業許可、株式会社ミドリ薬品販売においては薬種商販売業許可に基づいて行っております。当社は株式会社ミドリ薬品販売と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上高は当社の売上高として計上しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは医薬品、化粧品及び日常生活品等の販売を通じて健康で快適な暮らしを地域の人々へ心を込めておくことを目指しており、日々人材育成に励み、健康サポーターにふさわしい専門教育のみならず社会人教育、文化教育を含めた幅広い教育実習に力を注いでおります。

その目的達成のための経営理念は次のとおりであります。

「美と健康を通して、人々に笑顔を！」

いつまでも美しくありたい。健康で長生きしたい。この人々の永遠の願いを実現するために私達の会社は美と健康という事業を通じて、私達が最も大切な人（親戚や友人）を迎えるようにおもてなしすることが、大切なお客様に喜び（笑顔）を与えることと考えます。また、そのことが周りの人々へも広がり、喜び（笑顔）を分かち合うことができると考えます。このことを「共生」と呼ぶことにし、経営の根本として日々実践に努めております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。これを実現するために、安定的な利益達成及び投資効率のバランスを重要な指標と捉え、売上高経常利益率の向上を目標として掲げております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは医薬品、化粧品等を専門に販売するドラッグストアであり、今後もこの単一事業に経営資源を集中し、拡大・発展させる所存であります。

当社グループではお客様とのふれあいを大切にし、対面販売方式によりお客様のご相談にのれる販売形態を採用しております。ドラッグストアを含め小売業界を取り巻く環境は、今後も厳しさが予想されますが、お客様ごとの症状、ニーズに合った商品をご提供できる地域の「相談薬局」で在り続けること、また専門店としての専門性を強化することが、生き残るための基本的な戦略であります。

当社グループでは、今後も新規出店を重ねるとともに、既存店舗の改装及び陳列方法の見直し等を行い、地域のお客様が快適に、ご相談、買い物ができるように「店舗はお客様のためにある」を実践してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後のドラッグストア業界は、競争がさらに激化することが予想されます。当社グループが一丸となり、組織力を生かした経営を進めることが不可欠と認識しており以下の点に重点を置き、業績向上に全力を尽くしてまいります。

①新規出店の継続と出店精度の向上

当社グループは九州・沖縄地域を基盤とし、今後も地域内での出店を継続的に行ってまいります。立地選定に際しては、業界情報と地域の特徴を研究し、出店精度の向上、優良物件の発掘などを組織的に進めてまいります。

②スクラップ&ビルドの推進

既存店においては、スクラップ&ビルドを推進し、店舗の効率経営を図ってまいります。また、商品の陳列配置、品揃えなどを随時見直し、お客様本位の店舗づくりに努めてまいります。

③財務安定性の向上

既存店舗の活性化により、収益基盤の強化を図り、安定的な業績向上を目指してまいります。また、投資効率の向上、棚卸資産の回転率向上・適正化を図ることで、財務基盤の安定的向上を目指してまいります。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載のとおりであります。

（6）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	2,511,153		1,799,941		△711,212
2 売掛金		47,184		53,810		6,625
3 たな卸資産		5,052,873		4,455,538		△597,335
4 繰延税金資産		104,710		97,585		△7,125
5 その他		365,312		346,855		△18,457
貸倒引当金		△134		△131		2
流動資産合計		8,081,100	55.3	6,753,598	50.5	△1,327,501
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	4,508,562		4,613,752		
減価償却累計額		△1,556,249	2,952,313	△1,761,800	2,851,951	△100,362
(2) 土地	※1		451,228		451,228	—
(3) 建設仮勘定			37,947		110,124	72,177
(4) その他		380,198		399,827		
減価償却累計額		△239,848	140,349	△281,787	118,040	△22,309
有形固定資産合計			3,581,838		3,531,344	△50,494
24.5						
2 無形固定資産						
その他			146,280		145,431	△849
無形固定資産合計			146,280		145,431	△849
1.0						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			67,018		68,504	1,486
(2) 長期貸付金			10,551		9,101	△1,449
(3) 繰延税金資産			108,444		189,969	81,524
(4) 敷金及び保証金			2,332,382		2,386,276	53,893
(5) その他			284,849		357,612	72,763
貸倒引当金			△6,303		△59,206	△52,903
投資その他の資産合計			2,796,943		2,952,257	155,314
19.2						
固定資産合計			6,525,062		6,629,033	103,917
44.7						
資産合計			14,606,162		13,382,631	△1,223,530
100.0						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		3,554,537		3,556,036		1,499
2 短期借入金	※1	554,000		597,000		43,000
3 一年内返済予定長期借入金	※1	1,714,088		1,540,695		△173,393
4 未払法人税等		78,673		16,880		△61,793
5 賞与引当金		72,000		30,000		△42,000
6 閉店損失引当金		4,608		51,606		46,998
7 ポイント引当金		111,125		83,222		△27,903
8 その他		424,506		526,936		102,429
流動負債合計		6,513,540	44.6	6,402,377	47.8	△111,162
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	5,678,176		4,889,281		△788,895
2 退職給付引当金		149,470		158,503		9,033
3 役員退職慰労引当金		110,280		116,460		6,180
4 その他		42,145		75,731		33,585
固定負債合計		5,980,071	40.9	5,239,975	39.2	△740,095
負債合計		12,493,611	85.5	11,642,353	87.0	△851,258
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		352,218	2.4	352,218	2.6	—
2 資本剰余金		341,813	2.3	341,813	2.6	—
3 利益剰余金		1,508,416	10.4	1,139,331	8.5	△369,085
4 自己株式		△91,760	△0.6	△93,788	△0.7	△2,028
株主資本合計		2,110,688	14.5	1,739,575	13.0	△371,113
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		1,862	0.0	703	0.0	△1,159
評価・換算差額等合計		1,862	0.0	703	0.0	△1,159
純資産合計		2,112,550	14.5	1,740,278	13.0	△372,372
負債純資産合計		14,606,162	100.0	13,382,631	100.0	△1,223,530

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			23,788,822	100.0		24,634,260	100.0	845,437
II 売上原価			16,272,876	68.4		17,460,012	70.9	1,187,136
売上総利益			7,515,946	31.6		7,174,247	29.1	△341,698
III 販売費及び一般管理費	※1		7,093,800	29.8		7,154,282	29.0	60,482
営業利益			422,146	1.8		19,965	0.1	△402,181
IV 営業外収益								
1 受取利息		21,308			24,182			
2 受取配当金		1,237			13,714			
3 不動産賃貸料収入		29,629			39,136			
4 固定資産受贈益		31,371			13,009			
5 発注処理手数料		46,089			45,520			
6 その他		15,454	145,091	0.6	15,935	151,498	0.6	6,407
V 営業外費用								
1 支払利息		137,731			148,221			
2 不動産賃貸費用		22,684			34,413			
3 貸倒引当金繰入額		—			10,809			
4 その他		12,348	172,764	0.7	16,670	210,114	0.9	37,349
経常利益又は経常損失(△)			394,473	1.7		△38,649	△0.2	△433,122
VI 特別利益								
1 賞与引当金戻入益		7,244			6,751			
2 保険差益		2,814	10,059	0.0	—	6,751	0.0	△3,307
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	5,592			6,840			
2 減損損失	※3	74,462			194,152			
3 店舗解約損		70,322			45,392			
4 閉店損失引当金繰入額		4,608			51,606			
5 貸倒引当金繰入額		—			42,082			
6 ポイント関連費用		83,671	238,657	1.0	—	340,075	1.3	101,417
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			165,874	0.7		△371,973	△1.5	△537,847
法人税、住民税及び事業税		145,044			22,034			
法人税等調整額		△14,506	130,537	0.6	△73,613	△51,578	△0.2	△182,115
当期純利益又は当期純損失(△)			35,337	0.1		△320,395	△1.3	△355,732

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年2月28日残高(千円)	352,218	341,813	1,521,859	△84,568	2,131,323	3,589	3,589	2,134,912
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△48,780		△48,780			△48,780
当期純利益			35,337		35,337			35,337
自己株式の取得				△7,192	△7,192			△7,192
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,726	△1,726	△1,726
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△13,442	△7,192	△20,634	△1,726	△1,726	△22,361
平成20年2月29日残高(千円)	352,218	341,813	1,508,416	△91,760	2,110,688	1,862	1,862	2,112,550

当連結会計年度 (自平成 20 年 3 月 1 日 至平成 21 年 2 月 28 日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成20年2月29日残高(千円)	352,218	341,813	1,508,416	△91,760	2,110,688	1,862	1,862	2,112,550
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△48,690		△48,690			△48,690
当期純損失			△320,395		△320,395			△320,395
自己株式の取得				△2,028	△2,028			△2,028
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,159	△1,159	△1,159
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△369,085	△2,028	△371,113	△1,159	△1,159	△372,272
平成21年2月28日残高(千円)	352,218	341,813	1,139,331	△93,788	1,739,575	703	703	1,740,278

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		165,874	△371,973	△537,847
減価償却費		332,585	336,701	4,115
貸倒損失		5,000	—	△5,000
減損損失		74,462	194,152	119,690
貸倒引当金の増減額(減少:△)		6,279	52,900	46,621
賞与引当金の増減額(減少:△)		△3,000	△42,000	△39,000
退職給付引当金の増減額(減少:△)		115	9,033	8,918
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		2,590	6,180	3,590
閉店損失引当金の増減額(減少:△)		4,608	46,998	42,389
ポイント引当金の増減額(減少:△)		111,125	△27,903	△139,028
受取利息及び受取配当金		△22,546	△37,896	△15,350
支払利息		137,731	148,221	10,489
有形固定資産除売却損益(益:△)		5,592	6,840	1,247
売上債権の増減額(増加:△)		△9,494	△6,625	2,869
たな卸資産の増減額(増加:△)		△779,129	597,335	1,376,464
その他流動資産の増減額(増加:△)		△17,482	6,305	23,788
その他固定資産の増減額(増加:△)		171,355	130,034	△41,320
仕入債務の増減額(減少:△)		80,045	1,499	△78,546
その他流動負債の増減額(減少:△)		12,044	73,479	61,475
その他固定負債の増減額(減少:△)		66	4,930	4,864
その他		△14,193	6,196	20,390
小計		263,590	1,134,412	870,822
利息及び配当金の受取額		2,749	19,051	16,301
利息の支払額		△146,728	△147,759	△1,031
法人税等の支払額		△184,636	△83,151	101,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		△65,024	922,552	987,576

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入れによる支出		△42,000	△49,000	△7,000
定期性預金の払戻しによる収入		42,000	52,000	10,000
有形固定資産の取得による支出		△781,468	△419,783	361,684
投資有価証券の取得による支出		—	△3,431	△3,431
敷金及び保証金の支出		△546,633	△259,386	287,247
敷金及び保証金の返還による収入		41,499	28,059	△13,440
その他		△25,009	△9,158	15,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,311,611	△660,700	650,910
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(減少:△)		△446,000	43,000	489,000
長期借入れによる収入		4,100,000	800,000	△3,300,000
長期借入金の返済による支出		△1,720,197	△1,762,288	△42,091
社債の償還による支出		△100,000	—	100,000
自己株式の取得による支出		△7,192	△2,028	5,164
配当金の支払額		△48,574	△48,747	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,778,036	△970,063	△2,748,100
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		401,401	△708,212	△1,109,613
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,602,969	2,004,370	401,401
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,004,370	1,296,158	△708,212

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（株式会社ミドリ薬品販売1社）を連結しております。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、該当ありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 売価還元原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 8 年～34年であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、のれんについては、5年で均等償却しております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として閉店関連損失見込額4,608千円を計上したため税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③閉店損失引当金 同 左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
	<p>④ポイント引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの会計処理については、従来、ポイントが使用された会計期間の売上高より控除する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、顧客に対しポイントを付与した会計期間の販売費及び一般管理費(ポイント販売促進費)として処理することとし、当連結会計年度末現在の未使用残高のうち、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。この変更は、カード会員が増加しポイント残高の重要性が増したこと、及び将来のポイント使用見込額を合理的に算定することが可能となったことによるものであります。なお、過年度において顧客に付与したポイントのうち、当連結会計年度に使用されたポイント相当額は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ売上高及び売上総利益は 238,080 千円、販売費及び一般管理費は 265,534 千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は 27,453 千円、税金等調整前当期純利益は 111,125 千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、当下期において将来使用されると見込まれる額を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p>	<p>④ポイント引当金</p> <p>同 左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤退職給付引当金 同 左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「その他営業外収益」(当連結会計年度△122,544千円)、「その他営業外費用」(同35,032千円)、「その他特別利益」(同△2,814千円)、「その他特別損失」(同70,322千円)、「賃貸料の受取額」(同45,671千円)、「災害による保険金収入」(同3,544千円)、「その他の営業活動収入」(同62,679千円)、「その他の営業活動支出」(同△106,084千円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しいことから、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。また、「貸付けによる支出」(同△450千円)、「貸付金の回収による収入」(同2,244千円)、「その他の投資活動支出」(同△26,803千円)についても同様の理由により、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前連結会計年度は「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」として表示しておりましたが、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「短期借入れによる収入」は455,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△901,000千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193,658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">235,179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,838千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,461,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,673,484千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年内返済予定長期借入金が含まれております。</p>	預金	120,000千円	建物及び構築物	193,658	土地	235,179	計	548,838千円	短期借入金	212,000千円	長期借入金	1,461,484	計	1,673,484千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">235,179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,959千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,290,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702,296千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年内返済予定長期借入金が含まれております。</p>	預金	120,000千円	建物及び構築物	173,779	土地	235,179	計	528,959千円	短期借入金	412,000千円	長期借入金	1,290,296	計	1,702,296千円
預金	120,000千円																												
建物及び構築物	193,658																												
土地	235,179																												
計	548,838千円																												
短期借入金	212,000千円																												
長期借入金	1,461,484																												
計	1,673,484千円																												
預金	120,000千円																												
建物及び構築物	173,779																												
土地	235,179																												
計	528,959千円																												
短期借入金	412,000千円																												
長期借入金	1,290,296																												
計	1,702,296千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">596,644千円</td></tr> <tr><td>ポイント販売促進費</td><td style="text-align: right;">265,534</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,279</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">124,960</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,796,389</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">626,628</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">77,233</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,142</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,090</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">242,200</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">439,188</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">137,209</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">332,585</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,270,050</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">397,070</td></tr> </table> <p>なお、上記のポイント販売促進費にはポイント引当金繰入額111,125千円が含まれております。</p>	広告宣伝費	596,644千円	ポイント販売促進費	265,534	貸倒引当金繰入額	6,279	貸倒損失	5,000	役員報酬	124,960	給与手当	1,796,389	雑給	626,628	賞与	77,233	賞与引当金繰入額	72,000	退職給付費用	50,142	役員退職慰労引当金繰入額	7,090	法定福利費	242,200	水道光熱費	439,188	消耗品費	137,209	減価償却費	332,585	地代家賃	1,270,050	リース料	397,070	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">541,949千円</td></tr> <tr><td>ポイント販売促進費</td><td style="text-align: right;">285,753</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,650</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,845,499</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">652,921</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">62,527</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61,605</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,100</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">236,137</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">500,561</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">75,553</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">336,701</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,376,989</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">373,125</td></tr> </table> <p>なお、上記のポイント販売促進費にはポイント引当金繰入額83,222千円が含まれております。</p>	広告宣伝費	541,949千円	ポイント販売促進費	285,753	貸倒引当金繰入額	8	役員報酬	100,650	給与手当	1,845,499	雑給	652,921	賞与	62,527	賞与引当金繰入額	30,000	退職給付費用	61,605	役員退職慰労引当金繰入額	8,100	法定福利費	236,137	水道光熱費	500,561	消耗品費	75,553	減価償却費	336,701	地代家賃	1,376,989	リース料	373,125
広告宣伝費	596,644千円																																																																		
ポイント販売促進費	265,534																																																																		
貸倒引当金繰入額	6,279																																																																		
貸倒損失	5,000																																																																		
役員報酬	124,960																																																																		
給与手当	1,796,389																																																																		
雑給	626,628																																																																		
賞与	77,233																																																																		
賞与引当金繰入額	72,000																																																																		
退職給付費用	50,142																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	7,090																																																																		
法定福利費	242,200																																																																		
水道光熱費	439,188																																																																		
消耗品費	137,209																																																																		
減価償却費	332,585																																																																		
地代家賃	1,270,050																																																																		
リース料	397,070																																																																		
広告宣伝費	541,949千円																																																																		
ポイント販売促進費	285,753																																																																		
貸倒引当金繰入額	8																																																																		
役員報酬	100,650																																																																		
給与手当	1,845,499																																																																		
雑給	652,921																																																																		
賞与	62,527																																																																		
賞与引当金繰入額	30,000																																																																		
退職給付費用	61,605																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,100																																																																		
法定福利費	236,137																																																																		
水道光熱費	500,561																																																																		
消耗品費	75,553																																																																		
減価償却費	336,701																																																																		
地代家賃	1,376,989																																																																		
リース料	373,125																																																																		
<p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損5,263千円ほかであります。</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損6,728千円ほかであります。</p>																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)																																															
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 2件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>熊本県 2件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や収益性等の観点から撤退の意思決定を行った店舗を対象とし、将来使用見込みがないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67,062千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,128千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,462千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	鹿児島県 2件	店舗	建物及びその他	熊本県 2件	店舗	建物及びその他	その他 3件	店舗	建物及びその他	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	67,062千円	その他	4,128千円	リース資産	3,270千円	合計	74,462千円	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 6件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 4件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>宮崎県 4件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>その他 4件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や収益性等の観点から撤退の意思決定を行った店舗を対象とし、将来使用見込みがないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">156,692千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,090千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">23,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡県 6件	店舗	建物及びその他	鹿児島県 4件	店舗	建物及びその他	宮崎県 4件	店舗	建物及びその他	その他 4件	店舗	建物及びその他	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	156,692千円	その他	14,090千円	リース資産	23,370千円	合計	194,152千円
場所	用途	種類																																														
鹿児島県 2件	店舗	建物及びその他																																														
熊本県 2件	店舗	建物及びその他																																														
その他 3件	店舗	建物及びその他																																														
固定資産の種類	金額																																															
建物及び構築物	67,062千円																																															
その他	4,128千円																																															
リース資産	3,270千円																																															
合計	74,462千円																																															
場所	用途	種類																																														
福岡県 6件	店舗	建物及びその他																																														
鹿児島県 4件	店舗	建物及びその他																																														
宮崎県 4件	店舗	建物及びその他																																														
その他 4件	店舗	建物及びその他																																														
固定資産の種類	金額																																															
建物及び構築物	156,692千円																																															
その他	14,090千円																																															
リース資産	23,370千円																																															
合計	194,152千円																																															

（連結株主資本等変動計算書関係）
 前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式（注）	20,360	—	—	20,360
合計	20,360	—	—	20,360
自己株式				
普通株式（注）	848	36	—	884
合計	848	36	—	884

（注）普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく取得による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 （定時株主総会）	普通株式	48,780千円	2,500円	平成19年2月28日	平成19年5月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 （定時株主総会）	普通株式	48,690千円	利益剰余金	2,500円	平成20年2月29日	平成20年5月26日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式（注）	20,360	—	—	20,360
合計	20,360	—	—	20,360
自己株式				
普通株式（注）	884	18	—	902
合計	884	18	—	902

（注）普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく取得による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 （定時株主総会）	普通株式	48,690千円	2,500円	平成20年2月29日	平成20年5月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 （定時株主総会）	普通株式	48,645千円	利益剰余金	2,500円	平成21年2月28日	平成21年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,511,153</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△506,782</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,004,370</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,511,153	預入期間が3か月を超える定期性預金	△506,782	現金及び現金同等物	2,004,370	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,799,941</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△503,782</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,296,158</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,799,941	預入期間が3か月を超える定期性預金	△503,782	現金及び現金同等物	1,296,158
現金及び預金勘定	2,511,153												
預入期間が3か月を超える定期性預金	△506,782												
現金及び現金同等物	2,004,370												
現金及び預金勘定	1,799,941												
預入期間が3か月を超える定期性預金	△503,782												
現金及び現金同等物	1,296,158												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)その他	1,351,358	503,433	6,085	841,839	(有形固定資産)その他	1,333,446	527,692	28,277	777,477
無形固定資産	383,617	208,183	—	175,433	無形固定資産	321,653	189,789	—	131,863
合計	1,734,975	711,616	6,085	1,017,273	合計	1,655,099	717,481	28,277	909,340
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			310,961千円		1年内			318,242千円	
1年超			719,079		1年超			605,152	
合計			1,030,040千円		合計			923,395千円	
リース資産減損勘定の残高			4,172千円		リース資産減損勘定の残高			24,719千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			399,045千円		支払リース料			358,116千円	
リース資産減損勘定の取崩額			13,540		リース資産減損勘定の取崩額			2,823	
減価償却費相当額			363,264		減価償却費相当額			324,538	
支払利息相当額			23,753		支払利息相当額			26,573	
減損損失			3,270		減損損失			23,370	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同 左				

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年2月29日）			当連結会計年度（平成21年2月28日）		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,813	11,620	3,806	4,029	6,950	2,920
	小計	7,813	11,620	3,806	4,029	6,950	2,920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,753	2,332	△421	9,698	8,957	△1,011
	(2) その他	2,826	2,566	△259	2,826	2,097	△728
	小計	5,580	4,898	△681	12,794	11,054	△1,740
合計		13,393	16,518	3,124	16,824	18,004	1,179

2. 時価評価されていない有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年2月29日）	当連結会計年度（平成21年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	50,500	50,500

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△437,218	△501,717
(2) 年金資産 (千円)	253,310	213,625
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△183,907	△288,091
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	34,437	129,588
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△149,470	△158,503

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用 (千円)	50,142	61,605
(1) 勤務費用 (千円)	53,872	60,717
(2) 利息費用 (千円)	5,553	6,558
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△6,141	△6,332
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△3,141	663

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

（ストックオプション等関係）

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 2 月 28 日)
	(千円)	(千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	44,553	47,049
退職給付引当金	60,385	64,035
賞与引当金	29,088	12,120
ポイント引当金	44,894	33,621
閉店損失引当金	—	20,849
貸倒引当金	—	23,972
繰越欠損金	—	78,694
減損損失	59,753	125,559
未払事業税	6,725	2,756
未払事業所税	5,957	6,552
その他	16,586	4,628
繰延税金資産小計	267,944	419,840
評価性引当額	△53,526	△131,809
繰延税金資産合計	214,417	288,031
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,262	△476
繰延税金負債合計	△1,262	△476
繰延税金資産の純額	213,155	287,554
(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 2 月 28 日)
	(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	104,710	97,585
固定資産－繰延税金資産	108,444	189,969
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 2 月 28 日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
留保金額に課される税額	0.6	—
住民税均等割	10.6	△4.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	△1.4
繰延税金資産の評価性引当額	26.9	△21.0
過年度法人税等	△2.2	0.7
その他	△0.5	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.7	15.4

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業として営んでいるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	百崎文弘	—	—	当 社 代表取締役 会 長	(被所有) 直接 26.1%	—	—	店舗賃借に伴う 被保証	(被保証額) 115,153	—	—
役員 の近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社	有限会社 クスリの あおば	鹿児島県 鹿児島市	3,000	医薬品等 の小売	—	—	—	商品の販売 及び事務 代行手数料 の收受	3,683	売掛金	736
								事務代行手数料	1,565		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社クスリのあおばとの取引

- a. 商品販売の取引条件は、当社仕入金額に 3% を乗じた額で販売しております。
 - b. 事務代行手数料については、相互協議のうえ決定しております。
2. 有限会社クスリのあおばは、当社取締役副社長の親族が議決権の過半数を所有する会社であります。
 3. 店舗賃借に伴う被保証 (百崎文弘氏) については、保証料の支払を行っておりません。
 4. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	百崎文弘	—	—	当 社 代表取締役 会 長	(被所有) 直接 26.1%	—	—	店舗賃借に伴う 被保証	(被保証額) 108,786	—	—

- (注) 1. 有限会社クスリのあおばは、平成 20 年 2 月に閉店しております。
2. 店舗賃借に伴う被保証 (百崎文弘氏) については、保証料の支払を行っておりません。
 3. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	108,469円43銭	89,437円68銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	1,813円56銭	△16,461円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記 載していません。	潜在株式が存在しないため記 載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	35,337	△320,395
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	35,337	△320,395
期中平均株式数 (株)	19,484	19,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	2,468,701		1,756,047		△712,653
2 売掛金		47,184		53,810		6,625
3 商品		5,044,113		4,435,713		△608,400
4 貯蔵品		8,759		19,824		11,065
5 前渡金		762		1,567		804
6 前払費用		135,993		145,031		9,037
7 繰延税金資産		104,596		97,439		△7,156
8 未収入金		221,264		189,513		△31,750
9 その他		7,291		10,743		3,451
貸倒引当金		△134		△131		2
流動資産合計		8,038,534	55.2	6,709,559	50.3	△1,328,975
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,828,666		3,941,760		
減価償却累計額		△1,232,042	2,596,623	△1,402,316	2,539,443	△57,180
(2) 構築物		679,896		671,991		
減価償却累計額		△324,206	355,690	△359,483	312,507	△43,182
(3) 車両運搬具		19,212		19,212		
減価償却累計額		△15,232	3,980	△16,433	2,778	△1,201
(4) 器具備品		360,985		380,615		
減価償却累計額		△224,616	136,369	△265,353	115,261	△21,107
(5) 土地	※1		451,228		451,228	—
(6) 建設仮勘定			37,947		110,124	72,177
有形固定資産合計		3,581,838	24.6	3,531,344	26.4	△50,494
2 無形固定資産						
(1) 借地権		127,953		127,953		—
(2) 商標権		760		544		△215
(3) ソフトウェア		6,888		6,903		15
(4) その他		10,677		10,029		△648
無形固定資産合計		146,280	1.0	145,431	1.1	△849
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		67,018		68,504		1,486
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		—
(3) 出資金		2,112		2,112		—
(4) 長期貸付金		10,551		9,101		△1,449
(5) 長期前払費用		165,646		175,736		10,090
(6) 繰延税金資産		108,444		189,969		81,524
(7) 敷金及び保証金		2,332,382		2,386,276		53,893
(8) 破産更生債権等		—		48,082		48,082
(9) その他		117,090		131,681		14,590
貸倒引当金		△6,303		△59,206		△52,903
投資その他の資産合計		2,806,943	19.2	2,962,257	22.2	155,314
固定資産合計		6,535,062	44.8	6,639,033	49.7	103,971
資産合計		14,573,596	100.0	13,348,592	100.0	△1,225,003

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		4,836		4,794		△41
2 買掛金		3,549,701		3,551,242		1,540
3 短期借入金	※1	554,000		597,000		43,000
4 一年内返済予定長期借入金	※1	1,714,088		1,540,695		△173,393
5 未払金		382,677		425,863		43,185
6 未払費用		10,333		4,679		△5,653
7 未払法人税等		73,341		12,979		△60,362
8 未払消費税等		15,307		72,520		57,212
9 前受金		3,152		4,472		1,320
10 預り金		6,613		5,325		△1,287
11 賞与引当金		72,000		30,000		△42,000
12 閉店損失引当金		4,608		51,606		46,998
13 ポイント引当金		111,125		83,222		△27,903
14 その他		2,093		10,456		8,362
流動負債合計		6,503,878	44.6	6,394,857	47.9	△109,021
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	5,678,176		4,889,281		△788,895
2 退職給付引当金		149,470		158,503		9,033
3 役員退職慰労引当金		110,280		116,460		6,180
4 その他		42,145		75,731		33,585
固定負債合計		5,980,071	41.1	5,239,975	39.3	△740,095
負債合計		12,483,950	85.7	11,634,833	87.2	△849,116
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		352,218	2.4	352,218	2.6	—
2 資本剰余金						
資本準備金		341,813		341,813		—
資本剰余金合計		341,813	2.3	341,813	2.6	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		8,218		8,218		—
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,477,294		1,104,594		△372,699
利益剰余金合計		1,485,512	10.2	1,112,812	8.3	△372,699
4 自己株式		△91,760	△0.6	△93,788	△0.7	△2,028
株主資本合計		2,087,784	14.3	1,713,056	12.8	△374,727
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		1,862	0.0	703	0.0	△1,159
評価・換算差額等合計		1,862	0.0	703	0.0	△1,159
純資産合計		2,089,646	14.3	1,713,759	12.8	△375,886
負債・純資産合計		14,573,596	100.0	13,348,592	100.0	△1,225,003

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		23,788,822	100.0		24,634,260	845,437
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		4,265,643			5,044,113		
2 当期商品仕入高		17,051,346			16,851,612		
合計		21,316,989			21,895,726		
3 商品期末たな卸高		5,044,113	16,272,876	68.4	4,435,713	17,460,012	1,187,136
売上総利益			7,515,946	31.6		7,174,247	△341,698
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 広告宣伝費		596,644			541,949		
2 ポイント販売促進費		265,534			285,753		
3 貸倒引当金繰入額		6,279			8		
4 貸倒損失		5,000			—		
5 販売手数料		1,450,029			1,510,466		
6 役員報酬		124,960			100,650		
7 給与手当		1,442,852			1,459,029		
8 雑給		566,299			604,721		
9 賞与		77,233			62,527		
10 賞与引当金繰入額		72,000			30,000		
11 退職給付費用		50,142			61,605		
12 役員退職慰労引当金繰入額		7,090			8,100		
13 法定福利費		242,200			236,137		
14 水道光熱費		439,188			500,561		
15 消耗品費		137,209			75,553		
16 減価償却費		332,585			336,701		
17 地代家賃		336,442			409,748		
18 リース料		397,070			373,125		
19 その他		645,694	7,194,458	30.2	664,823	7,261,464	67,005
営業利益又は営業損失(△)			321,487	1.4		△87,216	△408,704
IV 営業外収益	※3						
1 受取利息		21,227			24,113		
2 受取配当金		2,237			14,714		
3 不動産賃貸料収入		1,051,436			1,099,977		
4 その他		94,715	1,169,618	4.9	76,236	1,215,041	45,423
V 営業外費用							
1 支払利息		137,681			148,221		
2 社債利息		50			—		
3 不動産賃貸費用		956,291			1,001,654		
4 貸倒引当金繰入額		—			10,809		
5 その他		12,348	1,106,372	4.7	16,670	1,177,355	70,982
経常利益又は経常損失(△)			384,733	1.6		△49,529	△434,263
VI 特別利益							
1 賞与引当金戻入益		7,244			6,751		
2 保険差益		2,814	10,059	0.0	—	6,751	△3,307
VII 特別損失	※4						
1 固定資産除却損	※5	5,592			6,840		
2 減損損失		74,462			194,152		
3 店舗解約損		70,322			45,392		
4 閉店損失引当金繰入額		4,608			51,606		
5 貸倒引当金繰入額		—			42,082		
6 ポイント関連費用		83,671	238,657	1.0	—	340,075	101,417
税引前当期純利益又は当期純損失(△)			156,134	0.6		△382,853	△538,988
法人税、住民税及び事業税		133,515			14,738		
法人税等調整額		△14,411	119,103	0.5	△73,581	△58,843	△177,946
当期純利益又は当期純損失(△)			37,031	0.1		△324,009	△361,041

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日残高(千円)	352,218	341,813	8,218	1,489,043	1,497,261	△84,568	2,106,724
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△48,780	△48,780		△48,780
当期純利益				37,031	37,031		37,031
自己株式の取得						△7,192	△7,192
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△11,748	△11,748	△7,192	△18,940
平成20年2月29日残高(千円)	352,218	341,813	8,218	1,477,294	1,485,512	△91,760	2,087,784

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	3,589	2,110,313
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△48,780
当期純利益		37,031
自己株式の取得		△7,192
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,726	△1,726
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,726	△20,667
平成20年2月29日残高(千円)	1,862	2,089,646

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年2月29日残高(千円)	352,218	341,813	8,218	1,477,294	1,485,512	△91,760	2,087,784
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△48,690	△48,690		△48,690
当期純損失(△)				△324,009	△324,009		△324,009
自己株式の取得						△2,028	△2,028
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△372,699	△372,699	△2,028	△374,727
平成21年2月28日残高(千円)	352,218	341,813	8,218	1,104,594	1,112,812	△93,788	1,713,056

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高(千円)	1,862	2,089,646
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△48,690
当期純損失(△)		△324,009
自己株式の取得		△2,028
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△1,159	△1,159
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,159	△375,886
平成21年2月28日残高(千円)	703	1,713,759

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物 8 年～34年、構築物10年～22年であります。 (会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、のれんについては、5年で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として閉店関連損失見込額4,608千円を計上したため税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 閉店損失引当金 同 左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(4) ポイント引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの会計処理については、従来、ポイントが使用された会計期間の売上高より控除する方法によっておりましたが、当事業年度より、顧客に対しポイントを付与した会計期間の販売費及び一般管理費(ポイント販売促進費)として処理することとし、当事業年度末現在の未使用残高のうち、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。この変更は、カード会員が増加しポイント残高の重要性が増したこと、及び将来のポイント使用見込額を合理的に算定することが可能となったことによるものであります。なお、過年度において顧客に付与したポイントのうち、当事業年度に使用されたポイント相当額は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ売上高及び売上総利益は238,080千円、販売費及び一般管理費は265,534千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は27,453千円、税引前当期純利益は111,125千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、当下期において将来使用されると見込まれる額を合理的に見積もることが可能となったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p>	<p>(4) ポイント引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

項目	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">193,658</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">235,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,838千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,461,484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,673,484千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年内返済予定長期借入金が含まれております。</p>	預金	120,000千円	建物	193,658	土地	235,179	計	548,838千円	短期借入金	212,000千円	長期借入金	1,461,484	計	1,673,484千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">173,779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">235,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,959千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,290,296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702,296千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年内返済予定長期借入金が含まれております。</p>	預金	120,000千円	建物	173,779	土地	235,179	計	528,959千円	短期借入金	412,000千円	長期借入金	1,290,296	計	1,702,296千円
預金	120,000千円																												
建物	193,658																												
土地	235,179																												
計	548,838千円																												
短期借入金	212,000千円																												
長期借入金	1,461,484																												
計	1,673,484千円																												
預金	120,000千円																												
建物	173,779																												
土地	235,179																												
計	528,959千円																												
短期借入金	412,000千円																												
長期借入金	1,290,296																												
計	1,702,296千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																							
<p>※1 売上高には商品供給高3,683千円が含まれております。</p> <p>※2 ポイント販売促進費にはポイント引当金繰入額111,125千円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社との取引は、不動産賃貸料収入1,021,807千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物の除却損3,834千円であります。</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 2件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>熊本県 2件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や収益性等の観点から撤退の意思決定を行った店舗を対象とし、将来使用見込みがないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">61,198千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,864千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,799千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,462千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	鹿児島県 2件	店舗	建物及びその他	熊本県 2件	店舗	建物及びその他	その他 3件	店舗	建物及びその他	固定資産の種類	金額	建物	61,198千円	構築物	5,864千円	器具備品	3,799千円	その他	329千円	リース資産	3,270千円	合計	74,462千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 ポイント販売促進費にはポイント引当金繰入額83,222千円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社との取引は、不動産賃貸料収入1,060,840千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物の除却損6,728千円ほかであります。</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 6件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 4件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>宮崎県 4件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>その他 4件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や収益性等の観点から撤退の意思決定を行った店舗を対象とし、将来使用見込みがないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">140,763千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15,928千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,611千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,478千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">23,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡県 6件	店舗	建物及びその他	鹿児島県 4件	店舗	建物及びその他	宮崎県 4件	店舗	建物及びその他	その他 4件	店舗	建物及びその他	固定資産の種類	金額	建物	140,763千円	構築物	15,928千円	器具備品	12,611千円	その他	1,478千円	リース資産	23,370千円	合計	194,152千円
場所	用途	種類																																																						
鹿児島県 2件	店舗	建物及びその他																																																						
熊本県 2件	店舗	建物及びその他																																																						
その他 3件	店舗	建物及びその他																																																						
固定資産の種類	金額																																																							
建物	61,198千円																																																							
構築物	5,864千円																																																							
器具備品	3,799千円																																																							
その他	329千円																																																							
リース資産	3,270千円																																																							
合計	74,462千円																																																							
場所	用途	種類																																																						
福岡県 6件	店舗	建物及びその他																																																						
鹿児島県 4件	店舗	建物及びその他																																																						
宮崎県 4件	店舗	建物及びその他																																																						
その他 4件	店舗	建物及びその他																																																						
固定資産の種類	金額																																																							
建物	140,763千円																																																							
構築物	15,928千円																																																							
器具備品	12,611千円																																																							
その他	1,478千円																																																							
リース資産	23,370千円																																																							
合計	194,152千円																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	848	36	—	884
合計	848	36	—	884

(注)普通株式の自己株式の増加36株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

当事業年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	884	18	—	902
合計	884	18	—	902

(注)普通株式の自己株式の増加18株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,362</td> <td>6,950</td> <td>—</td> <td>7,412</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,336,995</td> <td>496,482</td> <td>6,085</td> <td>834,427</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>383,617</td> <td>208,183</td> <td>—</td> <td>175,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,734,975</td> <td>711,616</td> <td>6,085</td> <td>1,017,273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	14,362	6,950	—	7,412	器具備品	1,336,995	496,482	6,085	834,427	ソフトウェア	383,617	208,183	—	175,433	合計	1,734,975	711,616	6,085	1,017,273	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,136</td> <td>7,466</td> <td>—</td> <td>7,670</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,318,310</td> <td>520,225</td> <td>28,277</td> <td>769,807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>321,653</td> <td>189,789</td> <td>—</td> <td>131,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,655,099</td> <td>717,481</td> <td>28,227</td> <td>909,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,136	7,466	—	7,670	器具備品	1,318,310	520,225	28,277	769,807	ソフトウェア	321,653	189,789	—	131,863	合計	1,655,099	717,481	28,227	909,340
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	14,362	6,950	—	7,412																																															
器具備品	1,336,995	496,482	6,085	834,427																																															
ソフトウェア	383,617	208,183	—	175,433																																															
合計	1,734,975	711,616	6,085	1,017,273																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	15,136	7,466	—	7,670																																															
器具備品	1,318,310	520,225	28,277	769,807																																															
ソフトウェア	321,653	189,789	—	131,863																																															
合計	1,655,099	717,481	28,227	909,340																																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">301,961千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">719,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,030,040千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">4,172千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	301,961千円	1 年超	719,079	合計	1,030,040千円	リース資産減損勘定の残高	4,172千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">318,242千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">605,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">923,395千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">24,719千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	318,242千円	1 年超	605,152	合計	923,395千円	リース資産減損勘定の残高	24,719千円																																		
1 年内	301,961千円																																																		
1 年超	719,079																																																		
合計	1,030,040千円																																																		
リース資産減損勘定の残高	4,172千円																																																		
1 年内	318,242千円																																																		
1 年超	605,152																																																		
合計	923,395千円																																																		
リース資産減損勘定の残高	24,719千円																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">399,045千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,540</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">363,264</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,753</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	399,045千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,540	減価償却費相当額	363,264	支払利息相当額	23,753	減損損失	3,270	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">358,116千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,823</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">324,538</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,573</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,370</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	358,116千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,823	減価償却費相当額	324,538	支払利息相当額	26,573	減損損失	23,370																														
支払リース料	399,045千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	13,540																																																		
減価償却費相当額	363,264																																																		
支払利息相当額	23,753																																																		
減損損失	3,270																																																		
支払リース料	358,116千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2,823																																																		
減価償却費相当額	324,538																																																		
支払利息相当額	26,573																																																		
減損損失	23,370																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																		

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度	当事業年度
	(平成 20 年 2 月 29 日)	(平成 21 年 2 月 28 日)
	(千円)	(千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	44,553	47,049
退職給付引当金	60,385	64,035
賞与引当金	29,088	12,120
ポイント引当金	44,894	33,621
閉店損失引当金	—	20,849
貸倒引当金	—	23,972
繰越欠損金	—	78,694
減損損失	59,753	125,559
未払事業税	6,603	2,603
未払事業所税	5,957	6,552
その他	16,594	4,636
繰延税金資産小計	267,830	419,695
評価性引当額	△53,526	△131,809
繰延税金資産合計	214,303	287,885
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,262	△476
繰延税金負債合計	△1,262	△476
繰延税金資産の純額	213,041	287,409
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前事業年度	当事業年度
	(平成 20 年 2 月 29 日)	(平成 21 年 2 月 28 日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
留保金額に課される税額	0.6	—
住民税均等割	8.9	△3.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	△1.4
繰延税金資産の評価性引当額	28.5	△20.4
過年度法人税等	△5.3	0.5
その他	△0.0	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2	15.4

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	107,293円42銭	88,074円81銭
1 株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	1,900円52銭 潜在株式が存在しないため記 載していません。	△16,646円82銭 潜在株式が存在しないため記 載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	37,031	△324,009
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	37,031	△324,009
期中平均株式数 (株)	19,484	19,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。